

CASE

1

防災体制の確立と強化

制度

・ 仕組み

づくり

災害に備えた



災害に強い国・地域づくりに向けて必要なのは、国の基盤づくり。防災に関する基本法の整備、関係省庁・地方自治体の組織体制の確立、防災基準の策定などだ。また、民間企業、コミュニティ、学術研究機関などが災害関連の情報を共有し、事前に備えることも被害の軽減につながる。これらの達成を目指し、JICAは災害に関連する制度や仕組みを整備する協力を実施している。

8ページへ→

CASE

2

災害に強いコミュニティ・社会づくり

災害時の被害の  
予防



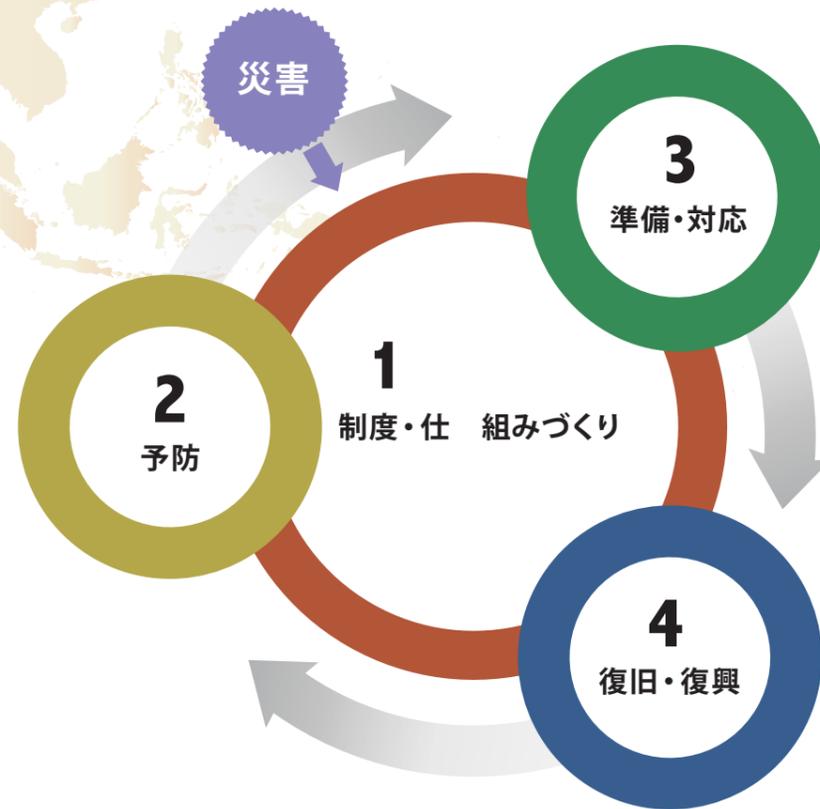
たとえ災害が起きてしまっても、該当地域に被害が発生しないよう、または最小限に抑えられるようにすることはできるはず。そのカギとなるのが、予防に向けた取り組みだ。JICAは耐震性のある施設や災害に強い道路のインフラ整備など、日本の経験や技術を生かした取り組みを進めている。

10ページへ→



Disaster prevention

# JICA × 防災協力



自然災害の発生自体を被害を減らし、次の予防 JICAは日本の経験を生かし、災害へ切れ目のない(シームレスな)

防ぐことはできないが、につなげる方法はある。の備えから応急対応、復旧・復興まで、防災協力に取り組んでいる。

CASE

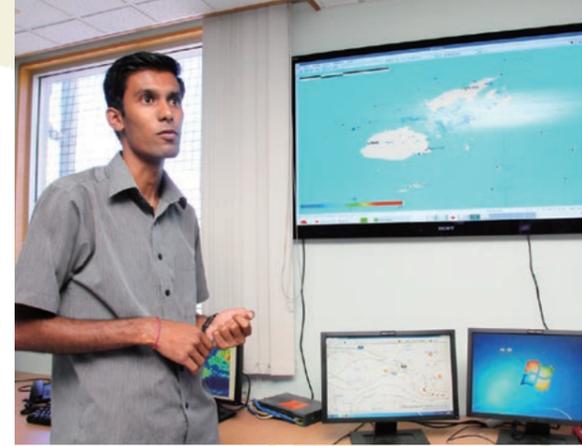
3

迅速かつ効果的な備えと応急対応

災害への

準備

・ 対応



予防による対応が困難な場合、発生直前・直後の対応が重要となる。発生を早期に予測して情報を迅速に伝達し、適切に警戒や避難を行うことで、救える命があるからだ。この一連の行動の実施を目指して、JICAは中央政府から地方自治体、住民に至るまで、情報伝達や災害リスクに対する認識向上、避難や応急対応に必要な体制づくりを訓練などを通じて支援している。

12ページへ→

CASE

4

より災害に強い社会への移行

災害後の

復旧

・ 復興



いざ災害が起ってしまったら。被災した人や地域を早急に救援し、一日も早く元の生活に戻れるような後押しが求められる。JICAは国際緊急援助隊の派遣に続き、その後も被災地への切れ目のない復旧・復興を支援。日本が大災害を経て得た“Build Back Better”のコンセプトを掲げ、より災害に強い社会を目指している。

14ページへ→